

# 地域再生へ電力地産

## 太陽光 110カ所・15メガワットに拡大

須賀川瓦斯  
須賀川市

橋本直子社長



↑太陽光発電発電中↑  
357kWシステム33m(10所)

本社入り口で蓄電池をアピールする



須賀川瓦斯（橋本直子社長）は、東日本大震災で自社油槽所が被害を受け、その跡地に10キロワットの太陽光発電施設をつくりたことをきっかけに福島県内各地で太陽光発電施設の建設を開始した。増

設に伴い「電力の地産地消の仕組みを作れば地域再生につながる」と考

るようになり2016年T電気の調達価格が市場連動型に完全移行し、FIT電気の構成比を増やせば増やすほど仕入れ価格が不安定化するリスク

が高まるためだ。昨年12月～今年1月に御电力市場が異常に高騰し、同社も大きなダメージを受けた。電力顧客は順調に増え、当初目標の1万件は昨年達成。現在は高圧と低圧合わせ1万3千件となり、太陽光発電施設は、今年4月、東北第1号の登録小売電気事業者になった。電力顧客は順調に増え、高圧合計4割にまで拡大した。

なっている。電力販売の売り上げは同社全体の約4割を「地産」する太陽光発電施設は、今年4月まで拡大した。電力を「地産」する太陽光発電施設は、今年4月まで拡大した。

なっている。電力販売の売り上げは同社全体の約4割を「地産」する太陽光発電施設は、今年4月まで拡大した。電力を「地産」する太陽光発電施設は、今年4月まで拡大した。

なっている。電力販売の売り上げは同社全体の約4割を「地産」する太陽光発電施設は、今年4月まで拡大した。電力を「地産」する太陽光発電施設は、今年4月まで拡大した。

月に鏡石町に建設したのが最も新しく110カ所目。これら合計の出力は15メガワットになる。パネルは野立てが基本で、最近は土地の保水力を考慮し、樹木の切り株を残すなどして建設している。これら自社発電施設の発電量に合わせてFIT（固定価格買取り）電気を調達しており、同社の電源構成の約15%を占める。

この比率を増やすこと

が地産地消の目標に近づくことだが、今後は発電

・運用しながら発電した電設備を無償設置し保守

石油や車検整備、酒など

当社扱い商品の一つとい

う位置づけ」と電力小売業も開始する計画だ。

自家消費を増やすこと

とが当社の事業。電気は

LPGガスやリフオーム

電力を販売するPPA事

業も開始する計画だ。

これが「再エネプラン」

再生可能エネルギー100%

発電量ゼロの電気を販売するプランです。

月に鏡石町に建設したのが最も新しく110カ所目。これら合計の出力は15メガワットになる。パネルは野立てが基本で、最近は土地の保水力を考慮し、樹木の切り株を残すなどして建設している。これら自社発電施設の発電量に合わせてFIT（固定価格買取り）電気を調達しており、同社の電源構成の約15%を占める。

この比率を増やすこと

が地産地消の目標に近づくことだが、今後は発電

場運動のリスク比率を今以上に増やすことは避けなければならぬ。

「これからは太陽光で発電した電力を自家消費する形態の顧客を増やしていく。蓄電池も合わせて提案すれば防災提案に

もなる」と橋本社長。

自家消費をメインにして、余剰発電もする小規模事

業用太陽光発電の導入先

を増やしたり、顧客の敷

地や屋根などに太陽光発

電設備を無償設置し保守

石油や車検整備、酒など

店となる」と説明する。

同社は、地域の店舗で

使える商品券を「須賀川瓦斯プレミアム商品券」

として販売している。1

万円で1万2千円分使え

る商品券で、地域を元気

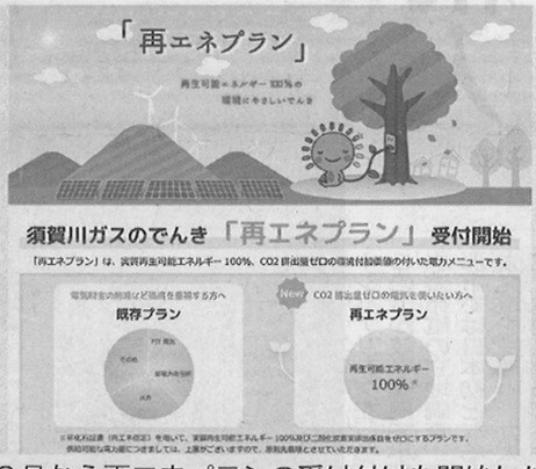
にするための取り組み

だ。現在、200店舗で

使える。商品券のデジタル化も検討している。地

域に根ざしながら生活

いふ方針だ。



3月から再エネプランの受け付けも開始した